

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務				担当部署	課等名	税務課
	予算事業名	徴収事務費					係名	住民税係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1009
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	総務費
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	徴税費	
	施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費	
	基本事業名	基本事業19-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業		
	根拠法令	国民健康保険法 地方税法 魚津市国民健康保険税条例				総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主
	手段(活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。
	意図(成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 賦課世帯数	世帯	5,869	5,820	5,850	5,789	99.0%	5,800
	② 納付書発行件数	世帯	5,869	5,820	5,850	5,789	99.0%	5,800
	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国保税に係る調定金額(現年度)	千円	853,691	861,014	805,182	846,927	105.2%	743,282

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,105,430	4,846,401	7,193,000	4,734,521	-2.3%	7,159,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,105,430	4,846,401	7,193,000	4,734,521	-2.3%	7,159,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	7	-12.5%	8
	②年間所要時間	時間	3,700	3,700	3,700	3,700	0.0%	3,700
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	15,836,000	15,836,000	15,836,000	15,836,000	0.0%	15,836,000
総費用(A+B)	円	20,941,430	20,682,401	23,029,000	20,570,521	-0.5%	22,995,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の賦課・調査 納税通知書の作成、発送 月次変更処理 所得の捕捉 国民健康保険税の制度周知 賦課誤りへの対応 	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要
妥当性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	今後の方針	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	2次評価

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税徴収事務			担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	徴収事務費				係名	納税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1062	
	事業期間	開始年度	S34	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				款	総務費
	根拠法令	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり			予算科目	項	徴税费
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業19-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	国民健康保険税条例				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。
	対象	国民健康保険加入世帯
	手段(活動指標)	国民健康保険税の徴収・滞納管理
	意図(成果指標)	国民健康保険税の未納をなくす

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 督促状の発送件数	件	3,929	3,557	4,000	3,387	84.7%	3,000
	② 国民健康保険税賦課件数(一般医療分)	世帯	5,983	5,940	6,000	5,900	98.3%	6,000
成果	① 滞納繰越分の収納率	%	22.1	24.2	25.0	16.7	66.8%	25.0
	② 現年度分の収納率	%	94.9	94.7	95.0	95.9	100.9%	97.0

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,150,022	2,131,226	2,470,000	2,414,101	13.3%	2,470,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,150,022	2,131,226	2,470,000	2,414,101	13.3%	2,470,000
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	2,780	2,780	2,780	2,780	0.0%	2,780
総費用 (A+B)	円	14,048,422	14,029,626	14,368,400	14,312,501	2.0%	14,368,400	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	口座振替不能通知 8回/年、督促状(納期ごと)、催告書 4回/年、 H29.10月から納税推進員による電話催告強化 随時納付相談 差押件数36件	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正確実な賦課徴収が不可欠である。地域化により市の収納率向上の努力が一層必要とされていることから、取組の強化が必要である。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	徴収費					係名	納税係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1086	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	後期高齢者医療事業特別会計	
	目標名	目標2. 未来につなぐまち					款	総務費	
	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	徴収費		
	施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	徴収費		
	基本事業名	基本事業19-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療保険料の徴収事務及び滞納管理事務
	対象	後期高齢者医療保険の対象となる市内の被保険者
	手段(活動指標)	後期高齢者医療保険料の徴収・滞納管理
	意図(成果指標)	後期高齢者医療保険料の未納をなくす

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 督促状の発送件数	件	783	562	500	670	134.0%	500
	② 納税義務者数	人	8,202	8,146	8,200	8,146	99.3%	8,300
成果	① 滞納繰越分の収納率	%	33.2	31.7	33.0	30.3	91.8%	33.0
	② 現年度分の収納率	%	99.6	99.6	99.8	99.6	99.8%	99.8

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	90,460	85,202	107,000	86,032	1.0%	107,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	90,460	85,202	107,000	86,032	1.0%	107,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1		1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300		300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	1,284,000		1,284,000	0.0%	1,284,000
総費用(A+B)	円	1,374,460	1,369,202		1,370,032	0.1%	1,391,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	口座振替不能通知6回/年、督促状、催告書4回/年、 H29.10月から納税推進員による電話催告強化 随時納付相談 差押件数3件	

6 評 価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性		A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である
有効性		A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である			
効率性		A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である			
				① 目標達成度	1 高い			
				② 類似事業の有無	1 なし			
1 次 評 価	結果(課長総括)	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 後期高齢者医療保険事業が健全に運営され、保険制度の安定化のためにも、後期高齢者医療保険料の適正確実な確保の取組の強化が必要である。	③ 上位施策への貢献度	1 高い			
					2 次 評 価	不要	① コスト効率	1 高い
							② 実施主体の適正化	1 適正である
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			

1 基本項目	事務事業名	賦課徴収費				担当部署	課等名	市民課
	予算事業名	賦課徴収費、徴収事務費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	目標2. 未来につながるまち				款	総務費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり			項	徴収費	
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営			目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業19-1. 医療保険制度の健全化			総合計画主な事業		
		根拠法令				総合戦略との関連		
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・徴収
	意図 (成果指標)	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 国民健康保険税収納額（現・過）	千円	858,411	863,408	781,800	841,680	107.7%	727,037
	②							
	① 収納率（現年課税分）	%	94	95	93	95	102.2%	93
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,238,161	4,979,302	7,409,000	4,866,712	-2.3%	7,375,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	646,000	750,000	750,000	750,000	0.0%	750,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	6,188,145	4,229,302	6,659,000	4,116,712	-2.7%	2,410,000
人件費	⑤一般財源	円	-1,595,984		0	0		4,215,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	700	1,200	20.0%	1,200
総費用	③人件費（②×@ 4,280円）(B)	円	4,280,000	4,280,000	2,996,000	5,136,000	20.0%	5,136,000
	総費用 (A+B)	円	9,518,161	9,259,302	10,405,000	10,002,712	8.0%	12,511,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。また、納税推進員を雇用して市税全般の徴収率向上を図った。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	税徴収率については、以前より上昇傾向にあるが、県平均を下回っていることから、より細やかな税務相談と公平性を担保した取り組みが必要である。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	趣旨普及費				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	趣旨普及費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				款	総務費	
	根拠法令	政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	趣旨普及費	
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	趣旨普及費	
		基本事業名	基本事業19-1. 医療保険制度の健全化				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
		アウツソーシング導入状況					総合戦略との関連		関連なし
							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をPRしている。
	対象	国民健康保険世帯、被保険者
	手段(活動指標)	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。
	意図(成果指標)	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 新規加入被保険者数	人	1,123	1,118	1,100	1,123	102.1%	1,100	
	②								
	成果	① 被保険者世帯数	世帯	5,131	5,137	5,100	5,057	99.2%	5,100
		② 被保険者数	人	7,770	7,693	7,600	7,505	98.8%	7,500

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	266,126	238,220	302,000	193,820	-18.6%	306,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円				48,000		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	266,126	238,220	302,000	145,820	-38.8%	306,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	340	340	340	600	76.5%	600
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,455,200	1,455,200	1,455,200	2,568,000	76.5%	2,568,000
総費用(A+B)	円	1,721,326	1,693,420	1,757,200	2,761,820	63.1%	2,874,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 ジェネリック医薬品の利用促進強化のため、各種啓発活動の推進を図り、医療費適正化に努める。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	医療費適正化対策事業費				担当部署	市民課		
	予算事業名	医療費適正化対策事業費				係名	医療保険係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	会	総務費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					款	特別対策事業費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					項	医療費適正化対策事業費
		基本事業名	基本事業19-1. 医療保険制度の健全化					目	医療費適正化対策事業費
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				総合戦略との関連	関連なし		
					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	・医療機関から請求のあった「レセプト」を点検し、疑義のあるものを国保連合会に再審査請求し、請求に誤りがあれば過誤調整で診療報酬が還付される。 ・専門業者に医療費分析を委託し、ジェネリック医薬品との差額通知や重複・多剤服薬通知を送付し、医療費適正化を図る。
	対象	国民健康保険被保険者が病院等で診察を受けたときの明細書(レセプト)の点検、資格等の管理
	手段(活動指標)	国保連合会に委託し、レセプトの全件内容点検を実施する。その結果、疑義があれば国保連合会に再審査請求をする。
	意図(成果指標)	各医療機関の医療費の請求内容を点検精査し、医療費の適正化を保持する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 過誤調整等請求件数(再審査請求)	件	476	383	480	431	89.8%	480
	② 過誤調整等請求額(再審査請求)	千円	47,245	24,015	40,000	29,562	73.9%	40,000
成果	① 過誤調整実績金額	千円	1,920	732	2,000	959	48.0%	2,000
	② 一人当たりの過誤調整金額	円	247	95	257	128	49.8%	267

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,215,640	5,042,319	4,129,000	3,741,825	-25.8%	1,497,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	1,571,000	777,839	986,000	897,000	15.3%	800,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	4,082,980	4,264,480	3,080,000	2,114,360	-50.4%	440,000
人件費	⑤ 一般財源	円	1,561,660		63,000	730,465		257,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	2	-50.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,660	1,660	1,660	600	-63.9%	600
総費用(A+B)	円	14,320,440	12,147,119	11,233,800	6,309,825	-48.1%	4,065,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>国保連合会に委託し、レセプトの全件内容点検を実施した。その結果、疑義のあったものを国保連合会に再審査請求し、その結果により過誤精算を行った。 また、専門業者に委託して医療費分析を実施し、ジェネリック医薬品との差額通知(4回)や重複・多剤服薬通知(4回)を送付した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	資格確認等レセプト点検を徹底し、医療費適正化に努める。ジェネリック、重複多剤服薬通知対象者の通知後の成果を検証し、薬剤師会や健康センター等と連携し指導につなげる。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	療養給付費等				担当部署	市民課		
	予算事業名	一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料				係名	医療保険係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	会	国民健康保険事業特別会計
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					款	保険給付費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					項	療養諸費
		基本事業名	基本事業19-1. 医療保険制度の健全化					目	一般被保険者等療養給付費
	根拠法令	国民健康保険法				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連	関連なし		
					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）
	手段（活動指標）	保険給付費の支給、レセプトの審査
	意図（成果指標）	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 保険給付件数	件	130,886	121,421	135,000	123,838	91.7%	130,000
	② 審査手数料	千円	6,997	6,492	7,100	6,148	86.6%	5,886
	① 保険給付額（療養給付費、療養費）	千円	2,397,181	2,242,622	2,400,000	2,323,014	96.8%	2,339,818
	② 1件あたりの金額	円	18,315	18,470	17,777	18,758	105.5%	18,000

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,408,408,235	2,294,056,098	2,390,779,000	2,329,161,829	1.5%	2,345,704,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	2,401,323,943	2,287,564,318	2,383,042,000	2,323,014,255	1.5%	2,345,704,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円	7,084,292	6,491,780	7,737,000	6,147,574	-5.3%	0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,000	-9.1%	1,000
総費用 (A+B)	円	2,413,116,235	2,298,764,098	2,395,487,000	2,333,441,829	1.5%	2,349,984,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保険給付費の支給、レセプトの審査	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針			法令に基づき適切な事務処理を実施する。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	介護保険料徴収事務				担当部署	課等名	税務課	
	予算事業名	賦課徴収費					係名	納税係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1086	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	徴収費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	賦課徴収費
	基本事業名	基本事業19-2. 介護保険サービスの健全化				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令	介護保険法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	介護保険料の徴収事務及び滞納管理事務	
	対象	介護保険被保険者	
	手段(活動指標)	介護保険料の徴収及び滞納管理	
	意図(成果指標)	介護保険料の未納をなくす	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 督促状の発送件数	件	843	757	700	736	105.1%	700
	② 納税義務者数	人	14,539	14,518	14,600	14,438	98.9%	14,700
成果	① 滞納繰越分の収納率	%	15.1	15.2	17.0	15.4	90.6%	17.0
	② 現年度分の収納率	%	99.5	99.5	99.8	99.6	99.8%	99.8

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	42,069	52,000	43,510	3.4%	52,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円		42,069	52,000	43,510	3.4%	52,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	② 年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③ 人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	6,420,000	6,420,000	6,420,000	6,420,000	0.0%	6,420,000
総費用(A+B)	円	6,420,000	6,462,069	6,472,000	6,463,510	0.0%	6,472,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	口座振替不能通知6回/年、督促状(納期ごと)、催告書3回/年、 H29.10月から納税推進員による電話催告随時 納付相談随時 差押件数2件	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	介護保険事業が健全に運営され、充実したサービス提供のためにも、介護保険料の適正確実な確保の取組の強化が必要である。		

1 基本項目	事務事業名	介護認定審査事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	介護認定審査事業、介護認定審査会委員研修事業、介護認定調査事業、主治医意見書作成事業				係名	介護保険係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1148		
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	介護認定審査会費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	介護認定審査会費
		基本事業名	基本事業19-2. 介護保険サービスの健全化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	介護サービスを利用するには、被保険者(及びその家族等)が要介護認定申請をして、介護認定審査会による要介護(要支援)の認定を受けなければならない。市は認定調査員による訪問調査の基本調査結果を基にコンピューター判定(一次判定)を行い、さらに認定調査員の特記事項や主治医意見書の内容を踏まえて、保健・医療・福祉の各分野の学識経験を有する者で構成された介護認定審査会を開催する。介護認定審査会では、厚生労働省の定めた基準に照らし、総合的な判断で行い、市は審査判定後、速やかに申請者へ審査結果の通知を行う。
	対象	要介護(要支援)認定申請者
	手段(活動指標)	介護保険法に基づく要介護認定申請(新規・更新・変更)に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。
	意図(成果指標)	要介護認定申請者の心身に基づき、適正な審査判定(要支援・要介護)が行われる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 要介護認定審査件数	件	2,222	2,097	2,300	2,133	92.7%	2,300
	②							
成果	① 要支援・要介護と認定された人数	人	2,705	2,766	2,779	2,742	98.7%	2,800
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	27,280,931	27,515,517	31,222,000	27,797,090	1.0%	34,886,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	27,280,931	27,515,517	31,222,000	27,797,090	1.0%	34,886,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	5,000	5,000	5,000	5,000	0.0%	5,000
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	21,400,000	21,400,000	21,400,000	21,400,000	0.0%	21,400,000
総費用(A+B)	円	48,680,931	48,915,517	52,622,000	49,197,090	0.6%	56,286,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	介護保険法に基づく要介護認定申請(新規・更新・変更)に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。審査委員は総勢20名で、任期は3年、1合議体5名とし4合議体で構成・運営されている。全72回の審査会を開催し、総審査件数は2,133件だった。

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		1	2
評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	②類似事業の有無	1 なし
2次評価					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	介護保険事業計画推進事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	介護保険事業計画推進事業					係名	介護保険係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1148	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続		会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	計画策定委員会費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	計画策定委員会費
	基本事業名	基本事業19-2. 介護保険サービスの健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	令和3年3月に策定した「第8期魚津市介護保険事業計画」の進捗状況の点検にあたる。
	対象	介護保険被保険者
	手段(活動指標)	介護保険事業計画策定委員会等の開催
	意図(成果指標)	介護サービスを必要とする人に対し、サービスの確保をする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 委員会開催回数	回	0	4	2	0	0.0%	2
	②							
成果	① 要介護認定者数	人	2,705	2,766	2,779	2,742	98.7%	2,800
	② 給付費/年	千円	4,503,412	4,588,320	5,000,355	4,567,616	91.3%	4,876,622

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	1,193,788	401,000	0	-100.0%	2,912,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	0	1,193,788	401,000	0	-100.0%	2,912,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	3,424,000	3,424,000	3,424,000	3,424,000	0.0%	3,424,000
総費用(A+B)	円	3,424,000	4,617,788	3,825,000	3,424,000	-25.9%	6,336,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	介護保険事業計画に基づく進捗状況の確認。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	介護サービス費給付事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	居宅介護サービス費給付事業、地域密着型介護サービス費給付事業、施設介護サービス費給付事業他				係名	介護保険係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1148		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	保険給付費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	介護サービス等諸費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	居宅介護サービス給付費
		基本事業名	基本事業19-2. 介護保険サービスの健全化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	介護保険の認定者が介護保険サービスを利用した場合に当該費用が給付費用として支出される。 ①住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い②高額介護サービス対象者の把握、通知書の発送及び支払い③高額医療合算介護サービス申請書受付、介護保険自己負担額証明書の発行、支払い④その他給付費の国保連合会への支払い ⑤月例報告 ⑥給付データ分析
	対象	介護サービス利用者
	手段(活動指標)	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い、介護サービス給付費の支払い(償還払いと現物給付)、月例報告、データ分析
	意図(成果指標)	必要とする介護サービス費を適正に給付する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 介護サービス利用者数	人	2,490	2,475	2,490	2,479	99.6%	2,500
	②							
	① 給付費/年	千円	4,503,412	4,588,320	5,000,355	4,567,616	91.3%	4,876,622
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,503,412,285	4,588,320,498	5,000,355,000	4,567,615,835	-0.5%	4,876,622,000
	①国庫支出金	円	1,000,234,000	1,041,976,714	1,178,856,000	1,040,539,764	-0.1%	1,148,692,000
	②県支出金	円	667,308,000	670,776,311	730,779,000	667,817,795	-0.4%	713,690,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,835,870,285	2,875,567,473	3,090,720,000	2,859,258,276	-0.6%	3,014,240,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	6,420,000	6,420,000	6,420,000	6,420,000	0.0%	6,420,000
総費用(A+B)	円	4,509,832,285	4,594,740,498	5,006,775,000	4,574,035,835	-0.5%	4,883,042,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い 介護サービス給付費の支払い(償還払いと現物給付) 月例報告、データ分析	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	現状のまま(または計画通り)継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	介護給付費等費用適正化事業					係名	介護保険係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1148	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち				予算科目	款	地域支援事業費
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営					目	任意事業費
	基本事業名	基本事業19-2. 介護保険サービスの健全化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付を削減することを目的として、利用者本人(家族)に対し、サービスの請求状況や費用等について通知する。 居宅介護支援事業所を対象にケアプランチェックを実施する。
	対象	介護サービスを必要とする人
	手段(活動指標)	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人(家族)に送付する。 市内の居宅介護支援事業所(11事業所)を対象に、ケアプランチェックを実施する。
	意図(成果指標)	適切な介護サービスを受けることができる。(通知書を利用者や家族に見てもらうことにより、不正請求がないかを確認してもらえるし、又、ケアプランチェックの適正化を図ることができる。)

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 通知件数	件	4,735	5,536	4,500	4,329	96.2%	4,500
	② ケアプランチェック実施事業所	箇所	10	11	11	11	100.0%	11
成果	① 給付費/年	千円	4,503,412	4,588,320	5,000,355	4,567,616	91.3%	4,876,622
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	216,496	224,682	501,000	182,443	-18.8%	501,000
	① 国庫支出金	円	83,199	86,345	193,000	70,277	-18.6%	193,000
	② 県支出金	円	41,599	43,172	96,000	34,956	-19.0%	96,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	91,698	95,165	212,000	77,210	-18.9%	212,000
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
総費用 (A+B)	円	2,356,496	2,364,682	2,641,000	2,322,443	-1.8%	2,641,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人(家族)に対し送付した。 市内の居宅介護支援事業所(11事業所)から提出されたケアプランチェックを実施した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	サービス受給者が、自ら受給したサービス費等のチェックを行うことで、給付の適正化等への意識啓発が図られることから、継続して実施する。	② 類似事業の有無	1 なし
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い
					① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	国民年金事務			担当部署	課等名	市民課		
	予算事業名	国民年金事務				係名	市民係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1012		
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標2. 未来につなぐまち			予算科目	款	民生費	
		政策名	政策08. 支え合いと寄り添いのまちづくり				項	社会福祉費	
		施策名	施策19. 社会保障制度の適切な運営				目	国民年金費	
		基本事業名	基本事業19-3. 国民年金制度の適正な運営				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	国民年金法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国民年金制度は老齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障がい又は死亡に関して必要な給付を行う制度。法定受託事務で、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届けの受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄年金事務所への送付や制度運営上必要な協力等を行っている。	
	対象	被保険者(1号、3号、任意) 老齢福祉年金、基礎年金等受給者	
	手段(活動指標)	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る処理。1号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。年金生活者支援給付金請求手続き、受給要件判定に係る所得情報の提供。	
	意図(成果指標)	対象となる1号被保険者(農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者)を現実把握し、その資格について住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 各種届出受付件数	件	949	1,121	1,200
	② 年金裁定請求等受付件数	件	97	110	120	91	75.8%	100
成果	① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,577,373	990,118	573,000	546,352
財源内訳	①国庫支出金	円	1,577,373	990,118	573,000	546,352	-44.8%	652,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	4
	②年間所要時間	時間	3,000	2,000	2,000	2,000	0.0%	2,000
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	12,840,000	8,560,000	8,560,000	8,560,000	0.0%	8,560,000
総費用(A+B)	円	14,417,373	9,550,118	9,133,000	9,106,352	-4.6%	9,212,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。 1号期間のみ有する者の未支給、障がい、死亡一時金等年金請求手続き。 保険料免除申請書及び学生納付特例申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。 年金生活者支援給付金の請求書受付。受給者判定に係る所得情報の提供 国民年金関係届書電子媒体化に係るシステム改修の実施。 可搬型窓口装置の導入及び活用。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 法令に基づき、適正な事務執行に努めているが、障害年金申請業務等、一部の事務については、年金事務所において行うべきと考える。	2 次評価		不要	